


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復している」




項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
総括判断	生産の一部に弱さもみられるが、回復している	回復している	







(注) 令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	

設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	元年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)	
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

スーパー販売額は、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、衣料品などの売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なこと前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。

また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行で欧州向けなどが堅調となっている。

これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 4月は前年を下回る気温となり、夏物商品である冷やし中華や涼味セットの売上が良くなかった。また、夏物の衣料品の売行きも不調だった。(スーパー、中小企業)
- 5月の連休明けからは、気温が安定して日差しも強くなってきたことから、サングラスや日傘など雑貨は好調である一方、クリアランスセールを意識してか、初夏物の婦人服の動きは良くない。(百貨店、大企業)
- パンや総菜のほか、コーヒーや揚げ物などのカウンターまわりの商品に動きがあり、客単価が上昇している。(コンビニエンスストア、大企業)
- シルバー層の増加に対応した品揃えをしているため、介護食品、冷凍食品が引き続き好調である。(ドラッグストア、中小企業)
- 昨年の猛暑を踏まえ、エアコン設置の前倒し需要が生じており、売上高は前年を上回っている。(家電量販店、大企業)
- 安全性や快適性を高めた車種の需要が増加しており、販売台数は前年を上回っている。(自動車販売、中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。

- リコール対応や生産ライン停止の影響が解消されたほか、新型車が好調なため生産量が増加している。(輸送機械、大企業)
- 人手不足を受け省人化・生産合理化に対するニーズが高まっているほか、コンビニの商品の多様化を受け、食品成形機の需要が高まっている。(生産用機械、大企業)
- 海外経済の減速や米中貿易摩擦の影響により、工作機械や半導体関連を中心に国内外とも需要が減少している。(汎用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。

- 資格手当を増加するなど職人の待遇を改善しているほか、コミュニケーションを増やし離職を防いでいる。(不動産、大企業)
- 人手不足感は引き続き高い水準にあり、人材確保の対策として、採用時の給与の引き上げを行っているほか、非正規社員の正社員登用を進めている。(印刷、大企業)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 製造業では、生産用機械などで減少となっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加となっていることから、全体では前年比20.3%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、鉱業、採石業、砂利採取業などで減少となっているものの、運輸業、郵便業、卸売業などで増加となっていることから、全体では同12.3%の増加見込みとなっている。
- 全産業では、同15.0%の増加見込みとなっている。

- 国内外の化粧品需要拡大に伴い、国内工場を新設している。(化学、大企業)
- 将来的に石油需要の減少が見込まれるため、洋上風力発電など再生可能エネルギー関連の投資を強化している。(卸売、大企業)

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 製造業では、生産用機械などで減益となっているものの、化学、その他製造業などで増益となっており、全

体では前年比3.4%の増益見込みとなっている。

- 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益となっているものの、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などが減益となっていることから、全体では同6.2%の減益見込みとなっている。
- 全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.0%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

- 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで元年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

➢ ファミリータイプ物件の供給過剰、空き家数の増加などアパート建築に向けた環境は厳しい。（不動産、大企業）
➢ 分譲マンションについて、ダブルインカム世帯の購買意欲が高く、市場をけん引している。専有面積が小さくても駅や職場が近いなど利便性の良い物件が選ばれている。（不動産、大企業）

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、市区町村、都道府県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入は前年を上回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数は前年並みとなっている一方、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。
千葉県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費、生産活動ともに緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	➡	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつあり、産業活動も、回復しつつある。雇用情勢は改善しており、人手不足感が強まっている。
神奈川県	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。
茨城県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額が全店ベースで前年を上回り、コンビニエンスストア販売額も前年を上回っているなど、緩やかに持ち直している。生産活動は、化学や金属製品などが低調なことから、緩やかに回復している。雇用情勢は、雇用保険受給者実人員が前年を上回ったものの、有効求人倍率が高水準となっており、改善している。
栃木県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額や乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額やドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、樹乳の状況にある。雇用情勢は、改善している。
群馬県	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。また、雇用情勢は、改善している。
新潟県	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	生産活動に一服感がみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動に一服感がみられる。雇用情勢は改善しており、人手不足感が強まっている。
山梨県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。また、生産活動は回復のテンポが緩やかになっており、雇用情勢は改善している。
長野県	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。雇用情勢は、改善している。